

令和元年度第4回千葉市市民参加協働推進会議 議事録

1 日時

令和2年3月27日（金）15:00～17:00

2 開催場所

千葉市役所 8階 正庁

3 出席者

（委員） 福川会長、井上副会長、粉川委員、小松委員、中村委員、眞智委員、山本俊子委員、山本佳美委員、吉岡委員

（事務局） 山根市民自治推進部長、佐久間市民自治推進課長、小高市民自治推進課長補佐、須田主査、下村主任主事、矢口主事、八木下主事

（欠席） 浦本委員、小柳委員

4 議題等

- (1) 令和2年度千葉市市民自治推進のための実施計画（案）について
- (2) 千葉市市民自治によるまちづくり条例の逐条解説書（案）について

5 議事の概要

事務局から、「令和2年度千葉市市民自治の推進のための実施計画（案）」及び「千葉市市民自治によるまちづくり条例の逐条解説書（案）」について説明。その後、審議、意見交換を行った。

6 会議経過

○福川会長

まず、議題（1）の令和2年度千葉市市民自治推進のための実施計画（案）について、事務局から資料に沿って説明願う。

○佐久間課長

（資料に沿って説明）

○福川会長

質問や意見はあるか？

○眞智委員

それぞれの取組みがどの区分に分類されるのか判断しているのは、各所管課か、それとも市民自治推進課か？

○佐久間課長

まず、当課から各区分の考え方を示し、それに沿って各所管課が判断した後、当課で調整した。

○眞智委員

資料48ページのNo.1「自主防災組織育成」は「市民の自立的な活動を推進するための取組み」の区分で問題ないと思う。ただ、No.2「避難所運営委員会の活動支援」はどちらかというと「事業

協力」の区分に近いのではないか。避難所運営委員会は、地域住民だけでなく市の職員や施設管理者も構成員に含まれており、自治会未加入者、帰宅困難者の対応も要請されている。

○佐久間課長

これについては、避難所運営委員会を設置するようになった経緯から考えた。東日本大震災が起こる以前、避難所開設は必ず市の職員が行っていたが、震災で市の職員が現場に行くことができなかった際に地域住民の方が避難所を開設したということがあった。そのため千葉市では、いざという時には地域住民の方だけでも避難所の開設、運営が出来るようにと避難所運営委員会の設置が始まったという経緯がある。確かに自主防災組織と比べると市の関与があり非常に悩んだところではあるが、避難所運営という観点では、やはり自立的な活動ではないかと考えている。

○眞智委員

そもそも避難所運営委員会は市の地域防災計画に含まれており、市民が主体ではあるが、自立的に活動できる範囲のものではないと感じる。そのため、やはり別の区分にした方がよいのではないか。

○佐久間課長

再度、所管である防災対策課に確認する。協働が適切ということであれば、最終的に調整する。

○福川会長

ほかに意見はあるか？

○小松委員

事前質問7と同様に、「(仮称) ボランティア大学校」の所管課が高齢福祉課なのは如何なものかと感じる。ボランティアは高齢者福祉だけでなく、観光、インバウンドなど多岐にわたるため、市民自治推進課が先頭に立って最低3課くらいで、横串を通して取り組んでいただきたい。

また、チーム千葉ボランティアネットワークは千葉市の素晴らしい取り組みである。オリンピック・パラリンピック終了後もボランティアが様々な場面で活躍できるような機会や体制作りも一緒に考えていただきたい。

もう一つ、資料4 ページのNo.14「地域公共交通網形成計画の策定」に関連して申し上げたい。都市機能の集約と公共交通網の充実により都市構造の見直しを図る「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方があるが、その検討と並行して都市部以外の地域の活用についても考えていただきたい。千葉市には自然豊かで魅力的な地域がある。そういった地域にボランティアやNPOの方々などが入りこみ、地域の人と連携していくことで、その地域の豊かさの向上などにつながると考える。

○佐久間課長

もともと高齢福祉課の所管する事業として「千葉市ことぶき大学校」があった。これは、高齢者等の生きがいがづくりや地域の活性化を図るための学習と活動の場を提供するものとして実施されてきたものだが、3月末で廃止となる。「(仮称) ボランティア大学校」は、その後継事業にあたるものである。

只今ご指摘のあった取り組みは、いずれも非常に重要であるため、頂いたご意見に留意しながら

検討を進めるよう所管課へ伝えたい。

○福川会長

ボランティア活動は市民自治推進の一つの核であるため、力を入れていただきたい。

○吉岡委員

「(仮称) ボランティア大学校」には、様々な分野のボランティアの活性化につながることを期待しているが、所管課が高齢福祉課であることには私も疑問を感じている。

また、千葉市ボランティアセンターとは別個に存在しているというのは、市民にとって分かりづらいのではないか。

○山本俊子委員

千葉市ボランティアセンターでは、比較的福祉に関する市民活動団体の登録が多いが、私の所属している千葉市民活動支援センターには、自然環境や子育て支援など様々なジャンルの団体が約 800 団体登録している。それらの団体の情報など、千葉市の多くのボランティア情報を集約するために「ちばぼら」というサイトを数年前に作ったが、残念なことにほとんど活用されていない。せっかくオリンピック・パラリンピックを機に新たなボランティアの受け皿ができていたのであれば、新しいサイトを作るよい機会ではないか。

○吉岡委員

私もボランティアを募集する立場だったが、どこに情報を提供すべきかよく分からず、非常にもったいなく感じる。ボランティアを募集するサイトに「(仮称) ボランティア大学校」が付随しているという形であれば、市民にとって分かりやすく、取り組みやすいボランティアになるのではと考える。

○福川会長

それぞれに既得権益のようなものがあるのか？

○佐久間課長

そのようなものはない。「(仮称) ボランティア大学校」は、千葉市ボランティアセンターや千葉市民活動支援センターなどと連携したうえで行うことになっている。

○山本俊子委員

市の中で、課を超えてすべての情報を一か所に集めることはできないのか。

○佐久間課長

チーム千葉ボランティアネットワークで、その仕組みを作ろうとしているところである。個人のボランティアの情報が登録されているのは、現在のところ千葉市ボランティアセンターとチーム千葉ボランティアネットワークであるが、両者の情報をどう融合していくのが課題である。

また、団体の登録は市民活動支援センターを中心に行われているが、チーム千葉ボランティアネットワークでもボランティア団体・情報が登録できるようになっている。現在は、スポーツ、観光系が多いが、今後は福祉にも広げていく考えであると聞いている。そのため、チーム千葉ボ

ランティアネットワークが持っている個人の登録機能と、市民活動支援センターが持っている団体の募集機能をうまく一体化させていくことも課題であると認識している。

○山本俊子委員

難しいことかもしれないが、市内にある企業や役所、施設も含めて、ボランティアに関する情報をすべて集約することが出来たら、全国に先駆ける画期的なことになるのではないだろうか。是非ご検討いただきたい。

○井上副会長

今後ボランティア展開していくには、民間企業や団体に寄附していただくなど、さらに多くの方々の力を活用する必要があると感じる。

○佐久間課長

チーム千葉ボランティアネットワークには民間の団体もメンバーとして入っている。現在は行政が事務局機能を担っているが、ゆくゆくは民間の方の寄附、あるいはクラウドファンディングのようなもので運営できるようになればよいのではないかと思う。

○山本俊子委員

社会貢献をしたいが、どうすればよいか分からないという企業も多いであろうから、そういった企業などにも情報を提供できるとよいのではないか。

○福川会長

ほかにいかがか？

○井上副会長

パブリックコメント手続の件数が随分増えているが、安易に手続を実施し、市民から意見を得るための手法についての検証がほとんどなされていないように感じてしまう。ほかに何か方策はないのか？

○粉川委員

かつてパブリックコメント手続が一般的になるまでには長い経緯があり、政府や地方自治体がこの手続を当たり前実施するようになったこと自体は非常に望ましいことではあった。ただ、時代が進むにつれて市民参加手続として物足りないものとなってしまっているのが現状である。パブリックコメント手続は、これはこれで実施していただくとして、もっと前の段階で市民の意見を聴く仕組みを充実させていただきたい。

○眞智委員

先ほど述べた地域防災計画もそうだが、ページ数が何百とあり、隅々まで見ている人はほとんどいないと思う。市の担当者自身もすべてを把握しきれていないのではないか。市民に意見を求めるというよりも、施策の評価段階として行われているようにどうしても感じてしまう。何かよい方法はないか。

○福川会長

市の計画はもっと簡潔にした方がよい。パブリックコメント手続の件数が前年度に比べて大幅に増えた理由は？

○佐久間課長

令和2年度はちょうど市の「第3次実施計画」の最終年度にあたるが、個別分野の計画が「第3次実施計画」に合わせて作成されていることが理由として考えられる。

○中村委員

資料48ページのNo.5「町内自治会と市民活動団体のマッチング交流会等の開催」の予算は成立しているのか？

○佐久間課長

成立している。

○中村委員

「各年1回実施予定」と記載があるが、シンポジウムが1回、マッチング交流会が1回という意味だろうか？

○佐久間課長

仰るとおりである。

○中村委員

マッチング交流会の具体的なイメージがあれば伺いたい。

○佐久間課長

あくまで案だが、町内自治会については、町内自治会連絡協議会を通して興味がある団体を募集したいと考えている。また、市民活動団体については、市民活動支援センターの登録団体から募集したい。実施にあたってはテーマを決め、両者の課題や要望をうまくつなげたい。令和2年度が初めての実施となるが、次年度以降も継続して実施していきたいと考えている。

○中村委員

初めての試みであり町内自治会にとってイメージがわきづらい点を考慮すると、例えば防災や子ども会の活動など、生活に身近なテーマを設定して投げかけないと町内自治会からはなかなか手が挙がりにくいのではないかと思う。

ところで、資料47ページに「その他の協働の取組み」が5つ掲載されているが、全て開始年度が昭和である。当時と現在では状況が大きく変わっているはずなのに、同じやり方をしているのか。

また、今回の実施計画で新たな区分「市民の自立的な活動を推進するための取組み」が追加されたが、この区分の取組みが増えていけば、まちづくりをジブンゴトとして捉える人も増えるであろうことから、これを推進するためにどうするか考える必要があるだろう。

○眞智委員

資料4 7ページに掲載されているような事業の中に、確かに制度疲労を起こしているものもあるが、事業そのものだけでなく、そこに様々なものが付随して何十年もその体制で続いてきたことを考えると、変えていくことはなかなか難しいのではないかと。ただ、従来のやり方のまま今後も続けていくわけにいかないのも確かなので、少しずつ変えていくことを考えなければならない。

○福川会長

ほかに何かあるか？

○山本佳美委員

少し話が戻るが、「(仮称) ボランティア大学校」に関連して一つ。船橋市にある「ふなばしボランティア大学校」のボランティア養成学科では、受講生が自分でボランティア体験先を探すことがカリキュラムに組み込まれている。私の所属している団体にも、この取組みがきっかけでボランティアとして活動に参加してくれるようになった人がいる。千葉市の「(仮称) ボランティア大学校」も座学だけでなく、併せてボランティアの体験先を自分で探すことが出来るような仕組みがあるとよいと考える。

○佐久間課長

詳細は所管課でなければ分からない部分もあるが、座学だけでなく、実地の研修もあると聞いている。また、研修後のフォローについては、委託先が可能な限り対応し、難しい場合は、市民活動支援センターや千葉市ボランティアセンターを紹介していくと思われる。

○吉岡委員

委託先の評価基準には、実際にどれほどボランティアを行ったかを入れて頂きたい。

○福川会長

ほかにいかがか？

○眞智委員

資料14 ページのNo.3「公共施設マネジメントワークショップ」に昨年参加したが、参加者の年齢層に偏りがあったため、幅広い年齢層の参加が必要であると感じた。所管課にお伝えいただくとありがたい。

○福川会長

それでは、様々な意見が出たが、議題について承認でよろしいか。

(異議なし)

○福川会長

続いて議題(2) 千葉市市民自治によるまちづくり条例の逐条解説書(案)について、事務局から説明願う。

○佐久間課長
(資料に沿って説明)

○福川会長
何か意見はあるか。

○粉川委員
検討を始めた当初はどうなることかと思っていたが、非常に良いものになった。また、市政だより4月号に条例の施行に関する記事が掲載されたのも良かった。あとはこれをどう使っていくかを考えていくのが大事である。

○福川会長
解説書の中に「ジブンゴト」を用いた説明がだいぶ増えた。

○小松委員
28 ページ(第9条 市の責務)のポイントだが、責務①のように文末が「努めること」となっている箇所を「すること」と言い切る形にできないか。責務④のように言い切っている箇所もある。

○佐久間課長
条文が「努めます」となっているため、「努めること」と合わせている。責務④に関しては、条文も言い切る形になっている。

○小松委員
この解説書は大変分かりやすくできていると思う。あとは粉川委員がおっしゃるように、これをどう使っていくか、また、子どもたちにどう伝えていくかがたいへん重要であると考えている。

○中村委員
解説書の4ページに、検討から条例施行までの取組経過が載っていてよい。紆余曲折あったが、条例が形となってよかった。今後、条例の施行を記念したシンポジウムが計画されているとのことだが、条例の周知・啓発はもちろんだが、100 人大ワークショップの参加者など検討段階で関わった人達にも声をかけ、お祝い会のようなものにしてはどうか。

○福川会長
新型コロナウイルス感染症の影響が気にかかる。

○佐久間課長
シンポジウムの日程は、今年度の下半期になってしまうかもしれない。

○井上副会長
おそらく、ほとんどの市民は解説書を読まないだろう。そこで、例えば市政だよりにまちづくりの取組みを紹介するコーナーを常設してはどうか。それらが積み重ねとなってどんどん市民へまちづくりが浸透していこう。先ほどの意見にもあったが、これからが重要である。

○佐久間課長

市政だより4月号の記事は条例の大まかな理解に、解説書は条例の辞書のようにそれぞれ役立てていただければと考えている。両者の中間をどうするかだが、パンフレット用の予算が認められたので、今後検討を進めていきたい。また、条例施行を記念したシンポジウムも考えている。

○井上副会長

他市の事例になるが、市原市のある小学校では、生徒たちが自分たちでテーマを見つけ、企画から交渉、実施まで一年かけてすべて生徒たちで行うという取組みを実施している。千葉市でも何か小中高生を主役にしたまちづくりの取組みを実施してはどうか。

○吉岡委員

ぜひ周知用の動画を作ってほしい。読んだその場で捨てられてしまう可能性のあるパンフレットよりも効果的なのではないか。

○粉川委員

例えば、以前千葉市は初音ミクとのコラボをしていたが、初音ミクに解説を読ませるとキャッチーな動画になるのではないか。

また、費用がかからないことや時節柄イベントなどが開催しにくいことを考慮すると、行政向け雑誌やテレビのニュース番組などのメディアを通じた周知方法の検討に力を入れてもよいかもしれない。

○小松委員

ほかにも、例えば市から各種団体へ案内を出す際に、案内している事柄が条例のどの部分に当てはまるのかを示すなどの工夫をしてみてもどうか。以前から申し上げているグッドプラクティス（優れた取組）の紹介を実施する際にも、同様に条例との関係性を示す努力をしてほしい。

また、子どもたちに対しては、条例の全てを学ぶことは難しいと思うので、条例のキーワードである「ジブンゴト」に重点を置いて教育を展開していくとよいのではないか。

○福川会長

先ほどのボランティアを体系づけることについても、この条例と関連付けてやってもらえれば。

○眞智委員

私も解説書はよくできていると思う。ただ、市政だより1面の市長メッセージで条例について触れられなかったのは残念だった。新型コロナウイルス感染症があったせいかもしれないが、少しでも触れるべきだったのではないか。結局この欄に載ったのは市側がこれから取組むことについてのみだった。市だけでなく、市民がまちづくりに取り組むことも必要だから、条例施行に関する記事を2面に持ってきたのではないのか。それを考えるとやはり市長メッセージで何かしら触れるべきであったと考える。

○佐久間課長

現在の状況からすると、今回の内容は新型コロナウイルス感染症に関するものにせざるを得なかったと考える。

○眞智委員

市長への手紙が増えていくことは決して悪いことではないが、あまり増えすぎると市民自治の取組が進まず、条例を作った意味がなくなってしまう懸念がある。行政が行う部分と、市民が行うべき部分を、市としてどのように考えているのか、トップとしてのメッセージが必要なのではないだろうか。

○吉岡委員

市民の意見を聴く入口としてパブリックコメント手続があるが、意見を書いても要約が少し公表されるだけで、次回以降、意見する気になれない。そのように思わせてしまう入口でよいのだろうか。

○中村委員

パブリックコメント手続を、「市民からの意見を取り入れた」というアリバイ作りとして行っているのであれば、手続の方法を変えていく必要があると思う。

○吉岡委員

中間報告のパブリックコメント手続なら、市民の意見を取り入れ、内容に反映できる可能性も高いと思うが、施策の最終段階で意見を募集する意味はあるのだろうか。

○佐久間課長

市の重要な施策や条例について、パブリックコメント手続だけは義務化されているが、その他の市民参加の手続は義務化されていない。本来は複数の市民参加手続を行っていくべきところではあるが、時間的な制約により難しい面もある。ただ、吉岡委員の仰るとおり、最終段階に至る前に中間報告の取りまとめを出すことは必要だと考えている。

○吉岡委員

せめて、提出した意見の全文を公表していただきたい。

○山本佳美委員

とても良い解説書ができたと思う。「市民自治推進のための実施計画」にも言えることだが、多文化の視点をより取り入れていくべきだと考える。また、千葉市長の Twitter は多くの市民が見ている。そのため、まちづくり条例についても積極的に発信していただきたい。

○小松委員

千葉市外の方が「ジブンゴト」とは何かを尋ねるくらい、広く「ジブンゴト」を広めたい。

○中村委員

市長が市民自治によるまちづくりについて考えていることや、どのようにまちづくりに取り組むべきか等について、千葉テレビに取材していただき、市長からのコメントを頂きたい。

○福川会長

ほかに意見はあるか？

○井上委員

解説書の扱いは？市のホームページからダウンロードできるようにするのか？

○佐久間課長

4月に市のホームページで公表する予定である。

○眞智委員

配布や配架は行うのか？

○佐久間課長

図書館や区役所などの公共施設に配架する予定である。また、基本的には市民の方には市のホームページで見ていただくことを考えているが、希望者には配布できるようにしたいと思う。

○吉岡委員

電子書籍にし、Amazonで無料配布できないのか？

○粉川委員

Amazonに、Kindleで読むことができるように申請してはどうか。

○福川会長

市のホームページだけでは心もとないかもしれないため、ぜひご検討いただきたい。
ほかに連絡がなければ以上で終了とする。

(終了)